

農村計画委員会各位

建築学会東日本大震災合同調査報告書委員会に農村計画委員会から出席しています、佐賀大後藤です。農村計画委員会としての目次案の提示が求められており、別紙の案を作成しました。

今回の作業として

第一回上記の委員会を経て、土木学会等と調整するための項目案の提示、担当部分の概ね分量、福島問題等の取り扱いへの意見が求められます。（依頼文書添付）

今後は、建築学会内部での様々な調整、特に建築計画委員会、都市計画委員会、社会システム委員会との調整が必要になると思われます。

特に以下についてご意見等をお願いいたします

1) 部の名称、「農山漁村計画」としてあります。阪神では「農漁村計画」となっていましたが、今回福島問題が入ることを想定しています。

2) 刊行時期、刊行予定時期は概ね2年後（2014年3月頃）となっていますが、農村としては「2年後以降が望ましい」として意見したいと考えています。また、分量ですが、1/2分冊又は一分冊（300～600頁程度）を想定しています。阪神の折には、都市計画分野と合本で一分冊となっていました。

3) 大きく三つの構成、被害実態（概要）、復旧・復興プロセス、復興計画手法としてあります。2年後では復興計画手法についてどこまでかけそうか、現地調査実施の先生方、ご意見をお願いします。なお、福島問題を取り上げるべく、各章に挿入していますが別立てにすべきでしょうか。特に糸長先生、石丸先生、ご助言いただければ。

4) 各項、誠に勝手ながら後藤の限られた範囲での情報などから担当者を入れさせていただいています。（すでに、委員長及び集落復興再生小委員会（三井グループ）には目次項目についてご連絡していましたが、今回は項目の一部変更と担当者を追記しています。）このほか、担当出来る項目や執筆担当者については是非ご意見をお願いいたします。

5) その他、農村の昨年の提言等を踏まえた全体の思想／全体像等を示すべく、はじめにあるいは最終章として検討すべきかとも思っています。

なお、近々に学会に案を提示する必要がありますが、恐縮ですがひとまず一両日中にお返事いただけると幸いです。

今後についても、本委員会（仙台での春期）時など随時相談させていただきます。

ご意見等々どうぞよろしくをお願いいたします。

日本建築学会 東日本大震災合同調査報告書委員会 委員各位

Cc 第一回委員会に代理出席された方

日本建築学会東日本大震災合同調査報告書委員会

委員長 長谷見雄二

震災合同調査報告書の編纂について、大変お世話になっております。先だつての編集委員会の後、5月1日に学会合同編集委員会が開催されております。

さて、各常置委員会から報告書に掲載する内容項目について検討をお願いしておりますが、土木学会で検討されたものを添付致しますので、同様な書式にて作成していただければと思います。また分量(一編約600ページとして1/2編等)や出版予定時期等について、その他、他学会への要望等についてもお知らせいただければと思います。ご多忙中のところ、大変申し訳ありませんが、5月21日までに日本建築学会事務局・今井氏にお送り頂けないでしょうか(他学会との調整上、早急に建築学会の案を提示する必要があります)。

なお、土木学会目次は、3月段階のものであり、以下の点、ご注意ください。

この目次案は、必ずしも複数学会共同ということ意識したものになっておりません。第1編～第3編が、合同調査報告書となった場合の基本的な共通事項としての共通編に対応します。地震・地震動、津波、地盤が共通編になることは、建築学会側から見ても大筋で異論はないと思いますが、共通編としてまとめる場合は、例えば、第2編「津波の特性と被害」のうち、「被害」は、土木と建築とで内容が大きく異なるため、共通編としては、被害を意識しつつも「津波の特性」をまとめていく、ということになるろうということは土木学会でも認識されております。また、地震・地震動、地盤も、土木とは違う被害の内容・様相がある場合に、共通編にも影響が出るものと思います。

この他、共通編的な項目として、原発事故があり、これについては、原子力学会との連携も検討されておりますが、原子力施設としての安全性・災害と、実際に事故が発生したことによる地域の被害、電力供給の不安定化の影響等とでは、問題の性格がかなり異なるため、最終的なまとめ方はまだ確定しておりません。原発事故を、施設・インフラという立場から全体的に見られるようにするために、「原子力編」をまとめる可能性はありますが、その影響は分野的にも大変広範囲ですので、まず、各常置委員会で、原発事故に係わる被害・影響について、項目をご検討頂き、執筆の用意をして頂ければ、と存じます。

なお、前回編集委員会では、項目案を頂けなかった委員会もございましたが、委員会で、意見を提示された委員会については、それを手掛かりとして、コンテンツをご検討頂ければ幸いです。また、常置委員会において、委員会として調査報告書をまとめる必要がないと判断される場合は、事務局にご一報頂ければ幸いです。

東日本大震災調査報告書編纂委員会 【農村計画 構成(案)】(2012.5.21)

後藤:佐賀大 作成

農山漁村計画

担当幹事:

分量 300頁～600頁(一分冊又はその半分)

特定テーマ委員会:農村計画委員会 調査研究委員会:

章	項	項目	担当	内容
1		はじめに		
2		農山漁村地域の被害 ー歴史的・広域的視点からー		
	2.1	三陸地域等の過去の津波被害と対策	月舘:八戸工大,神吉・京大	
	2.2	津波被災地域の被害概要 (1)三陸地域(青森岩手宮城沿岸) (2)平野地域(宮城仙台平野等)		
	2.3	津波被災地域の建物被害と減災要因	後藤:佐賀大	
	2.3	放射能汚染地域の被害	系長:日本大	
3		農山漁村集落の復旧・復興プロセス		
	3.1	集落空間における被害と復旧・復興 ー複数集落のケーススタディー	三橋・佐藤:宇都宮大,沼野:東北工大,重村・三笠:神奈川大,鈴木:宮城	
	3.2	仮設住宅とその生活再建		
	3.3	集落ネットワーク及び後方支援拠点の役割	菊池:東北工大	
	3.4	避難・移住動態と集落社会の変化 (1)津波被災地域 (2)放射能汚染地域	浅井:鳥取大,系長:日本大,石丸:広島地域研	
4		農山漁村集落の防災・復興計画手法		
	4.1	集落・居住空間の復興再生計画 (1)高所活用・集落修復型計画 (2)小規模改変型集落計画 (3)移転・再編型集落計画	岡田:西日本工大,重村・三笠:神奈川大,澤田:長岡造形大	
	4.2	戸建て住宅の計画	平田:和歌山大	
	4.3	集合住宅の計画	河野:グランドワーク福岡	
	4.3	防潮施設・避難施設・公共施設の計画	加藤:環境デザイン研	
	4.5	避難路と防災教育のあり方		
	4.6	集落資産(文化財、景観、生業)等の持続再生計	大沼:東北工大	
	4.7	放射能汚染地域の帰村・移転計画	系長:日本大,石丸:広島地域研	
	4.8	東日本地域外の集落防災(計画)の取り組み	山崎:神戸大,山崎:兵庫県大	